

工事完成後実態調査の結果について

1 要旨・目的

令和5年9月に変動型調査基準価格を導入した結果、一部の工事で調査基準価格の下限値に近い金額で落札されるケースが発生し、ダンピング受注の可能性も懸念されることから、工事に実際に要した費用（直接工事費、間接工事費、一般管理費）の実態調査を実施した。

2 調査概要

(1) 調査対象

変動型調査基準価格適用(令和5年9月)後に契約し、工事が完成している土木一式工事、法面処理工事、舗装工事を対象とした。

(2) 回収状況

調査対象件数	回収件数	無効及び外れ値※1	有効対象件数	有効回収率
55件	45件	10件	35件	63.6%

※1 無効：未記入等による排除

外れ値：統計上異常値として排除（平均値±1.96σから外れる値（一般管理費、損益率））

3 調査結果

(1) 採算性の分析

提出された工事費（直接工事費、間接工事費、一般管理費）から、売上高総利益率及び損益率を計算し、落札率との関係を調べた。

(①調査結果)

- 落札率90%を下回る工事において、利益がない（損益率がマイナス）工事が全体の20%（7件/35件）程度発生している。
- また、調査基準価格下限値付近（予定価格の82%～86%）で落札した工事において、利益がある（損益率がプラス）工事が一定程度（11件）確認された。

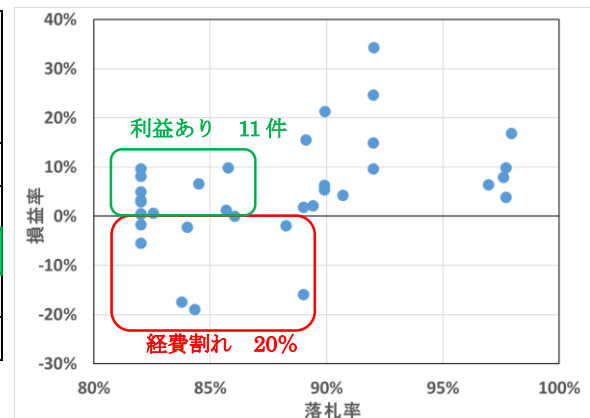
落札率	工事 件数	利益なし（損益率<0%）			利益あり (0%≤損益率)
		経費割れ ※2	原価割れ ※3	合計	
90%以上	10件	0件	0件	0件	10件
86～90%	9件	2件	0件	2件	7件
82～86%	16件	4件	1件	5件	11件
合計	35件	6件	1件	7件	28件
発生率		17.1%	2.9%	20.0%	80.0%

※2 経費割れ：損益率<0%

損益率＝（最終契約額－最終決算額）／最終契約額

※3 原価割れ：売上高総利益率<0%

売上高総利益率＝（最終契約額－工事原価）／最終契約額



(2) 工事費の費目別の分析

実態調査で得られた工事費の内訳（費目別）について、県積算に対する実態調査の割合を落札率等で比較した。

(②調査結果)

- 県積算に対する実態調査の各費目の割合は、落札率の高低や利益の有無に関係なく、直接工事費は高く、間接工事費が低い傾向であった。

各費目	落札率<90%		90%≦落札率	
	利益なし	利益あり	利益なし	利益あり
直接工事費	131%	113%	—	113%
間接工事費 (共通仮設費+現場管理費)	51%	48%	—	41%
一般管理費	77%	71%	—	76%

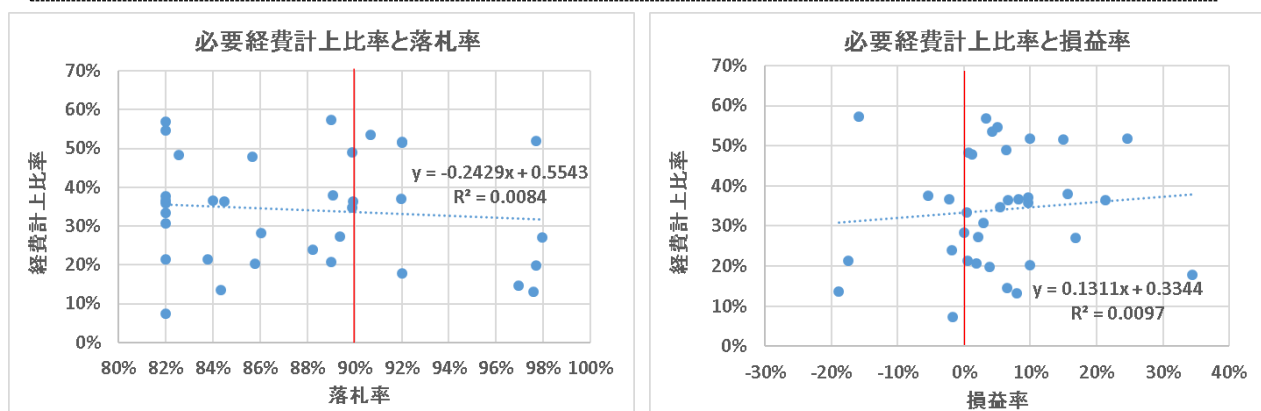
表中の値は、実態調査の金額／県の積算額（最終契約額）

(3) 間接工事費に含まれる必要経費※4の分析

間接工事費に含まれる法定福利費等の元請業者が負担すべき必要経費について、実態調査から得られた労務費から算出し、実際に支払われた経費との比較を行った。

(③調査結果)

- 法定福利費等の必要経費の計上比率※5は、落札率や損益率の高低に関係なく、10%～60%の範囲でバラついており、相関関係は確認できなかった。



※4 必要経費とは、間接工事費のうち、現場労働者に対する元請業者が負担すべき法定福利費、労務管理費及び安全管理費等の経費

※5 計上比率とは、実際に支出した必要経費／計算で求めた必要経費

計算で求めた必要経費＝実態調査の労務費の40%（「令和6年3月から適用する公共工事設計労務単価について（令和6年2月16日国土交通省）」から引用）

4 実態調査結果のまとめ

実態調査を実施した結果、落札率が90%を下回る工事において利益がない工事が確認されたが、一方で、調査基準価格の下限値付近で落札した工事においても、利益がある工事が一定程度あることから、利益の確保には落札率だけでなく、「工事内容」や「現場条件」等が影響していると推測される。

また、間接工事費の計上は県積算に比べて少なく、間接工事費に含まれる必要経費と落札率等との相関関係は確認できなかったものの、落札率が90%を下回ると利益がない工事が一定程度発生していることから、この部分への対策が必要と考える。